国会事項

衆　議　院

議案提出

十一月十四日議員から提出した議案は次のとおりである。

公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律案（安住淳外三名提出）

質問書提出

十一月十四日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

中国共産党大会における胡錦濤総書記の中央委員会報告に関する質問主意書（木村太郎提出）

特命全権大使が内閣総理大臣の交代に伴い本国へ召還されることについて苦言を呈したことに関する質問主意書（浅野貴博提出）

議事日程

十一月十五日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第四号

平成二十四年十一月十五日（木曜日）

午後一時開議

第一　国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（第百八十回国会、内閣提出）

第二　年金生活者支援給付金の支給に関する法律案（第百八十回国会、内閣提出）

第三　財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案（内閣提出）

参　議　院

議案受領（予備審査）

十一月十四日衆議院から次の議案が送付された。

公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律案（安住淳外三名提出）（衆第一号）

質問主意書提出

十一月十四日議員から次の質問主意書が提出された。

日本年金機構の年金相談の改善に関する質問主意書（浜田昌良提出）（第四五号）

質問主意書転送

十一月十四日次の質問主意書を内閣に転送した。

田中慶秋法務大臣（当時）の決算委員会欠席による質問権の侵害等に関する質問主意書（熊谷大提出）（第三五号）

シリア国内の戦闘状況及び国際社会のシリア安定化への取組に関する質問主意書（佐藤正久提出）（第三六号）

低周波音による健康被害の防止に関する質問主意書（加藤修一提出）（第三七号）

皇室事項

信任状捧呈式

十一月十四日午前十時三十分、宮中において、新任本邦駐在オランダ国特命全権大使ラーディンク・ヤン・ファン・フォレンホーヴェンの信任状捧呈式を行われた。

十一月十四日午前十一時、宮中において、新任本邦駐在バングラデシュ国特命全権大使マスード・ビン・モメンの信任状捧呈式を行われた。

行幸啓

天皇皇后両陛下は、十一月十三日午後五時五分御出門、東京国立博物館旧四十周年古事記千三百年・出雲大社大遷宮特別展「出雲―聖地の至宝―」を御覧のため、東京国立博物館（台東区）へ行幸啓、同六時三十六分還幸啓になった。

御祝電

天皇陛下は、エジプト国の新年につき、十一月十四日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

天皇陛下は、モロッコ国の新年につき、十一月十四日同国国王陛下へ御祝電を発せられた。

天皇陛下は、十二月十五日ベルギー国国王陛下の命名祝日につき、同月十四日御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

北海道開発局公示

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成７年法律第39号）第３条第１項の規定に基づき電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、同条第４項の規定に基づき次のとおり公示する。

平成 24 年 11 月 16 日

北海道開発局長　関　博之

道路の種類	路線名	区間
一般国道	５号	小樽市稲穂４丁目10番15地先から同市稲穂３丁目32番３地先までの上下線

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全国一般愛媛地方労働組合松山支部から、年末一時金等の要求に関して、平成24年11月18日正午以降、同組合の組合員が従事する伊予商運株式会社の全職場（東京都、愛知県、大阪府、愛媛県及び福岡県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 24 年 11 月 16 日

厚生労働大臣　三井　辨雄

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、公立学校共済組合職員労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成24年11月19日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（山形県、東京都、岐阜県、広島県及び愛媛県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 24 年 11 月 16 日

厚生労働大臣　三井　辨雄

別表

山形県	公立学校共済組合東北中央病院
東京都	公立学校共済組合関東中央病院
岐阜県	公立学校共済組合東海中央病院
広島県	公立学校共済組合中国中央病院
愛媛県	公立学校共済組合四国中央病院

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本港湾労働組合九州地方本部から、冬季一時金等の要求に関して、平成24年11月20日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 24 年 11 月 16 日

厚生労働大臣　三井　辨雄

別表

福岡県	博多港運株式会社及び博多海陸運送株式会社
長崎県	株式会社九商コーポレーション、九州産業株式会社及び株式会社小値賀共運組
鹿児島県	合資会社吉田海運産業会社、合資会社仲村運輸、有限会社竹畑運送店、中川運輸株式会社、鹿児島海陸運送株式会社、株式会社共進組、第一海運株式会社及び鹿商海運株式会社

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本港湾労働組合日本海地方本部から、冬期一時金等の要求に関して、平成24年11月19日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 24 年 11 月 16 日

厚生労働大臣　三井　辨雄

別表

新潟県	株式会社リンコーコーポレーション、日本海倉庫株式会社、新潟東洋埠頭株式会社、富士運輸株式会社、新光港運株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、リンコー運輸株式会社及び直江津海陸運送株式会社
富山県	伏木海陸運送株式会社、株式会社丸共組、伏木貨物株式会社、北陸日本海油送株式会社、富山港湾運送株式会社、富山太平洋物流株式会社、ＦＫＫエンジニアリング株式会社、日本海産業株式会社、ＦＫＫエアーサービス株式会社及び社団法人全日本検数協会北陸支部伏木
石川県	七尾海陸運送株式会社及び社団法人全日本検数協会北陸支部七尾
福井県	敦賀海陸運輸株式会社及び社団法人全日本検数協会北陸支部敦賀
京都府	飯野港運株式会社及び社団法人全日本検数協会北陸支部舞鶴
鳥取県	境港海陸運送株式会社

最低賃金の改正決定に関する公示

新潟労働局最低賃金公示第３号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、新潟県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成20年新潟労働局最低賃金公示第２号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成 24 年 11 月 16 日

新潟労働局長　大崎眞一郎

第４号中「１時間791円」を「１時間800円」に改める。